

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（千円）	12,660,036	11,585,119	6,308,440	5,663,772	24,639,374
経常利益（千円）	782,707	491,456	410,511	211,765	1,410,744
四半期（当期）純利益（千円）	457,563	198,451	270,639	125,274	809,950
純資産額（千円）	—	—	10,790,830	11,241,823	11,089,854
総資産額（千円）	—	—	29,376,982	29,073,296	28,833,135
1株当たり純資産額（円）	—	—	996.71	1,038.19	1,024.15
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	42.11	18.43	25.14	11.64	74.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.5	38.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	969,831	579,793	—	—	2,006,837
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,025,684	△1,083,486	—	—	△1,179,291
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	444,605	319,782	—	—	△900,568
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,293,389	1,647,704	1,831,614
従業員数（人）	—	—	1,758	1,712	1,711

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ペガサスグローバル エクスプレス	東京都千代田区	10,000	国際宅配便事業	100.0	役員の兼任 ー

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,712	(744)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者810人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	46	(ー)
---------	----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者5人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	5,419,934	—
不動産賃貸事業 (千円)	206,891	—
報告セグメント計 (千円)	5,626,826	—
その他 (千円)	36,945	—
合計 (千円)	5,663,772	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社メディセオ	—	—	614,215	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第2四半期連結会計期間における、株式会社メディセオに対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、509,786千円（8.1%）であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、当社が新規に設立する100%子会社株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：祖山雄一。）が、株式会社ペガサスエクスプレス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：早馬敏秀。）の100%子会社である株式会社ペガサスパーセルサービス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：丸塚芳克。）の事業のうち、国際宅配便事業等を譲受けることを決議し、平成22年9月29日付で事業譲渡契約を締結しました。なお、事業譲受け期日は、平成23年2月1日を予定しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国を中心とした外需等により、一部の企業においては収益改善が見られたものの、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の低迷、急速な円高の進行と株価低迷等、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の2年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は、全体的な取扱量の伸び悩み等により56億63百万円（前年同期比10.2%減）となりました。利益面につきましては、売上減に伴う減益等により営業利益は2億18百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は2億11百万円（前年同期比48.4%減）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損41百万円計上等もあり1億25百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第2四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は54億19百万円となり、セグメント利益は2億88百万円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億6百万円となり、セグメント利益は1億42百万円となりました。

③その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は36百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、74億92百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり1億81百万円減少しました。受託現金の増加3億11百万円、現金及び預金の減少3億17百万円、受取手形及び営業未収金の減少2億55百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、215億80百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり4億21百万円増加しました。北関東物流センターの工事着手に係る建設仮勘定の増加7億33百万円、減価償却の実施5億4百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、121億39百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり1億73百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の減少1億90百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、56億92百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり2億61百万円増加しました。長期借入金の増加2億30百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億41百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり1億51百万円増加しました。四半期純利益1億98百万円と配当金64百万円の支払いにより利益剰余金が1億33百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.2ポイント上昇し、38.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金2億70百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金5億60百万円、財務活動の結果使用した資金85百万円により第1四半期連結会計期間に比べ3億75百万円減少し、16億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、2億70百万円（前年同期比47.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億64百万円と減価償却費2億51百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、5億60百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億33百万円、有形固定資産の取得による支出4億77百万円、貸付金の実行による支出2億22百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期は2億71百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入3億50百万円、長期借入金の返済による支出4億49百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.09
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.95
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.80
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	467	4.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	388	3.33
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.98
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.89
計	—	6,296	54.03

(注) 上記のほか、自己株式が889千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 889,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 28,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	889,000	—	889,000	7.63
計	—	889,000	—	889,000	7.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	395	385	362	370	356	378
最低（円）	367	352	338	348	338	343

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありせん。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,711	1,968,121
受託現金	※1 2,909,081	※1 2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,346,034	2,602,027
商品	6,323	3,051
貯蔵品	14,136	12,143
その他	570,632	500,797
貸倒引当金	△4,612	△10,501
流動資産合計	7,492,307	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,477,178	5,619,463
土地	12,671,243	12,671,243
その他（純額）	1,933,300	1,242,798
有形固定資産合計	※2 20,081,722	※2 19,533,505
無形固定資産		
投資その他の資産	※3 1,310,931	※3 1,438,346
固定資産合計	21,580,989	21,159,780
資産合計	29,073,296	28,833,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,198,496	1,388,952
短期借入金	6,757,409	6,600,757
未払法人税等	148,842	329,735
預り金	2,958,431	2,646,418
賞与引当金	205,960	195,441
その他	869,972	1,150,937
流動負債合計	12,139,111	12,312,242
固定負債		
長期借入金	3,755,232	3,524,950
退職給付引当金	728,893	704,638
役員退職慰労引当金	375,849	364,351
資産除去債務	24,250	—
その他	808,137	837,097
固定負債合計	5,692,362	5,431,037
負債合計	17,831,473	17,743,280

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,078,832	7,944,974
自己株式	△330,123	△329,800
株主資本合計	11,149,501	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,243	21,691
繰延ヘッジ損益	△9,924	△12,065
評価・換算差額等合計	26,319	9,625
少数株主持分	66,002	64,262
純資産合計	11,241,823	11,089,854
負債純資産合計	29,073,296	28,833,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	12,660,036	11,585,119
営業原価	11,146,612	10,423,664
営業総利益	1,513,424	1,161,455
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,674	146,958
給料及び手当	190,564	191,426
賞与引当金繰入額	26,560	17,621
退職給付費用	5,198	5,256
役員退職慰労引当金繰入額	11,478	12,455
貸倒引当金繰入額	1,062	—
その他	315,631	293,652
販売費及び一般管理費合計	688,170	667,370
営業利益	825,254	494,085
営業外収益		
受取利息	3,029	2,316
受取配当金	12,739	16,751
補助金収入	9,700	12,400
その他	22,153	31,421
営業外収益合計	47,622	62,890
営業外費用		
支払利息	76,114	63,222
その他	14,054	2,296
営業外費用合計	90,168	65,519
経常利益	782,707	491,456
特別利益		
固定資産売却益	2,319	3,067
その他	841	65
特別利益合計	3,161	3,133
特別損失		
固定資産除売却損	6,966	9,133
投資有価証券評価損	—	129,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他	—	114
特別損失合計	6,966	157,861
税金等調整前四半期純利益	778,902	336,727
法人税等	316,684	※ 136,535
少数株主損益調整前四半期純利益	—	200,191
少数株主利益	4,654	1,740
四半期純利益	457,563	198,451

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	6,308,440	5,663,772
営業原価	5,549,018	5,103,128
営業総利益	759,421	560,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,536	77,889
給料及び手当	80,946	97,259
賞与引当金繰入額	13,442	3,858
退職給付費用	2,788	2,535
役員退職慰労引当金繰入額	5,853	6,298
貸倒引当金繰入額	△1,616	—
その他	151,825	153,818
販売費及び一般管理費合計	323,774	341,659
営業利益	435,646	218,984
営業外収益		
受取利息	1,345	1,185
受取配当金	744	643
補助金収入	9,700	11,200
その他	14,154	12,465
営業外収益合計	25,945	25,495
営業外費用		
支払利息	39,038	31,447
その他	12,042	1,267
営業外費用合計	51,080	32,714
経常利益	410,511	211,765
特別利益		
固定資産売却益	2,319	2,068
その他	354	—
特別利益合計	2,674	2,068
特別損失		
固定資産除売却損	4,260	7,678
投資有価証券評価損	—	41,583
その他	—	14
特別損失合計	4,260	49,277
税金等調整前四半期純利益	408,924	164,555
法人税等	135,928	* 38,898
少数株主損益調整前四半期純利益	—	125,657
少数株主利益	2,356	383
四半期純利益	270,639	125,274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778,902	336,727
減価償却費	543,572	504,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	△5,954
受取利息及び受取配当金	△15,768	△19,068
支払利息	76,114	63,222
固定資産除売却損益 (△は益)	4,646	6,066
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	129,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
売上債権の増減額 (△は増加)	67,727	255,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,680	△5,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,749	△190,456
その他	△216,502	△152,999
小計	1,196,842	940,966
利息及び配当金の受取額	15,943	19,140
利息の支払額	△72,304	△62,033
法人税等の支払額	△170,649	△318,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,831	579,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	7,841	133,500
有形固定資産の取得による支出	△1,037,659	△975,943
有形固定資産の売却による収入	16,049	5,196
無形固定資産の取得による支出	△35,973	△25,684
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△1,583
貸付金の実行による支出	△6,800	△229,330
貸付金の回収による収入	24,296	17,584
その他	8,192	△7,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,684	△1,083,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910,000	410,000
長期借入金による収入	1,245,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,530,769	△773,066
リース債務の返済による支出	△2,654	△2,052
自己株式の取得による支出	△121,717	△323
自己株式の売却による収入	161	—
配当金の支払額	△55,415	△64,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,605	319,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,751	△183,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,324,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,293,389	※ 1,647,704

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社
2. 会計の処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、2,088千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、20,824千円減少しています。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,998千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,629,361千円であります。</p> <p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 13,420千円</p>	<p>※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,343,322千円であります。</p> <p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 13,486千円</p>

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>※ 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>※ 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,296,395千円	現金及び預金勘定 1,650,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,006千円
現金及び現金同等物 2,293,389千円	現金及び現金同等物 1,647,704千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,654,360株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 889,616株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,017,860	207,745	82,834	6,308,440	—	6,308,440
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,017,860	207,745	82,834	6,308,440	—	6,308,440
営業利益	448,539	136,296	3,310	588,145	△152,499	435,646

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,099,794	420,967	139,274	12,660,036	—	12,660,036
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,099,794	420,967	139,274	12,660,036	—	12,660,036
営業利益	931,083	261,089	9,882	1,202,055	△376,801	825,254

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と、不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	11,069,504	410,176	11,479,680	105,438	11,585,119	—	11,585,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,069,504	410,176	11,479,680	105,438	11,585,119	—	11,585,119
セグメント利益	617,442	260,497	877,939	9,814	887,754	△393,668	494,085

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	5,419,934	206,891	5,626,826	36,945	5,663,772	—	5,663,772
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,419,934	206,891	5,626,826	36,945	5,663,772	—	5,663,772
セグメント利益	288,267	142,408	430,675	2,843	433,519	△214,535	218,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,038.19円	1株当たり純資産額	1,024.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.11円	1株当たり四半期純利益金額	18.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	457,563	198,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,563	198,451
期中平均株式数(株)	10,865,072	10,765,072

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.14円	1株当たり四半期純利益金額	11.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	270,639	125,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	270,639	125,274
期中平均株式数(株)	10,765,725	10,765,013

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

1. 重要な固定資産の取得

当第2四半期連結会計期間末において建設中であった、群馬県邑楽郡の物流センターは平成22年10月29日完成いたしました。

(1) 内容

①所在地

群馬県邑楽郡

②資産の内容

建物(延床面積 17,285㎡)

③取得価額

1,745,072千円

2 【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・64,588千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。